

中国事業の撤退・縮小に焦点を当てた唯一の書籍!

図表でわかる

中国進出企業の 合弁解消プランニング

—多難な中国事業の撤退・縮小をスムーズに行うために—

築瀬正人 PwC税理士法人 趙雪巍 金誠同達法律事務所 共著



法務・税務・会計等の
留意点についても
詳細に解説!

- ◆中国事業の撤退・縮小を企図する際に、業務課題の洗い出しやロードマップ作成の一助となるよう、フローチャート等の図表を用いて分かりやすく解説!
- ◆中国会社法等の最新改正に対応
- ◆関連重要規定の抜粋翻訳等の資料も掲載

A5判・350頁 定価：本体3,200円+税



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
<http://www.daiichihoki.co.jp>

Tel. 0120-203-694
Fax. 0120-302-640

図表でわかる 中国進出企業の合併解消プランニング

—多難な中国事業の撤退・縮小をスムーズに行うために—

目次

- 第1章 中国投資の制度リスク
- 第2章 中国投資の土地制度と労務制度
- 第3章 中国合併企業運営の留意点と対応
- 第4章 中国合併の解消・撤退の要点
- 第5章 中国投資撤退の管理ツール
- 第6章 中国における清算業務の要点と清算手続
- 第7章 中国投資の縮小
- 第8章 改正会社法(届出制)の概要とリスク対応
- 第9章 中国投資撤退の税務
- 第10章 事例研究
- 資料編

2 中国投資制度の留意点

する必要がある。

(7) 中国投資撤退・縮小におけるリスク(要点)

中国投資撤退・縮小の立案、実行に際しては、中国投資制度に起因する下記リスクの基本概要について十分留意することが重要である。

中国の諸制度	制度の趣旨(政策)	撤退・縮小における基本的リスク
投資制度	許認可主義(ネガティブリスト案種の外資企業に対象縮減) 中国内資企業保護の優先	投資プロジェクトの審査登記、ライセンス契約審査登録、他 重要事項決議の董事会全員一致が求められる(合併企業)
土地制度	土地使用権の付与 建物と土地使用権の同時処分	所有権は国家に帰属し、土地処分に制限がある 建物単独の登記、処分は不可
労務制度	労働者保護(社会主義国家)	整理解雇等、大量解雇手続の適用は困難
国有資産評価	国有資産の価値保全 企業間取引価格の決定拘束	処分価値に換らない高い評価(再調達原価法等の適用) 税務当局による時価取引認定の利用
外国為替管理	海外送金規制	税務局の実質承認による送金規制
税務制度	外資企業税強化	税務登記抹消における厳格な税務調査 企業再編税則における課税繰延の厳格な適用要件

2 中国投資制度の留意点

(1) 外資企業の設立・出資規制

中国投資子会社(事業)の設立、運営、ならびに撤退・縮小に際しては、中国の許認可制度と特徴を理解しておくことが必要である。

第1節 中国合併解消・撤退の管理ツールの活用と実行

は異質

- c 経験的困難性: 合併解消・撤退の経験者は僅少
- ③ 対応策
 - a 本社および現地スタッフと専門家によるプロジェクトチームの編成
 - b Road Map 活用による効率的管理の実現

2 Road Map による合併解消・撤退の管理

(1) Road Map による合併解消・撤退管理の概略

Road Map の作成にあたっては、下記の表のように、企業内部担当者(日本本社、現地子会社)および外部専門家(税務財務、法務)の担当者に関する、各 Step における業務内容および実施時期(期限)を明確化し、合併解消・撤退の全体像を示すことができるように作成することが重要である。

関係者は Road Map により目標の確認と現状を容易に理解できるので、合併解消・撤退に必要な業務内容および期間(期限)を認識し、効率的管理を実現することが可能となる。

なお、Road Map 管理の有効性を確保するためには、状況に応じて柔軟に Road Map を修正することも必要である。

▶ 合併解消・撤退の全体像

作業内容	企業		専門家		スケジュール(2017-2018年)					
	本社	現地	税務財務	法務	1月	3月	6月	9月	12月	3月
Step 1 基本方針の決定(グランドデザイン)	●	●	●	●						
Step 2 再建案の提示と協議(合併相手の真意確認)		●	●	●						
合併継続のケース(再建案・増資引受の承認)			●	●						
完全子会社化のケース(合併相手持分の買取り)			●	●						
Step 3 持分譲渡・撤退のケース			●	●						
合併企業の解散・清算のケース			●	●						

第5章 中国投資撤退の管理ツール

(2) Step 1: 基本方針の決定(グランドデザイン)

合併解消・撤退に際しては、企業の基本方針(グランドデザイン)を決定することが重要である。

▶ Step 1: 基本方針の決定(グランドデザイン)

作業内容	企業		専門家		スケジュール(2017-2018年)					
	本社	現地	税務/財務	法務	1月	3月	6月	9月	12月	3月
① 中国合併事業の現状分析 ・専門家の現地調査実施 ・冷静な客観的分析	○	○	○	○	●					
② 戦略(基本方針決定) ・合併企業の現状分析 ・再建: 完全子会社化 ・撤退: 持分譲渡または解散	○	○	○	○			●			
③ 戦略(具体的対応策決定) ・再建または撤退の原簿の特定	○	○	○	○			●			
④ プロジェクトチームの編成 (本社、現地および外部専門家)	○	○	○	○			●			

注: ○、●は担当者の関与度合いおよび効果を示す。

① 中国合併子会社事業の現状分析

業績不振の中国合併企業に関する合併解消・撤退という重要意思決定のためには、まず、現地合併事業の客観的現状分析のために専門家を交えた現地財務・法務調査が必要である。

専門家を交えた財務・法務調査期間は1か月程度(現地調査1週間程度、分析・検証3週間)と解される。現地調査は現地従業員が疑心暗鬼にならないよう1週間程度が妥当と解されるが、フォローアップのための複数回の短期(2~3日)の現地調査は妥当と考えられる。

② 戦略(基本方針)の決定

合併企業の客観的な状況分析結果に基づく社内関係者による検証および外部専門家のアドバイスを受けて、合併企業の完全子会社化による再建か、合併継続による現状維持、もしくは合併解消・撤退、いずれかの戦略(基本方針決定)を本社が責任をもって決定す

詳細・お申し込みはコチラ
 <クレジットカードでもお支払いいただけます>



第一法規

検索

CLICK!